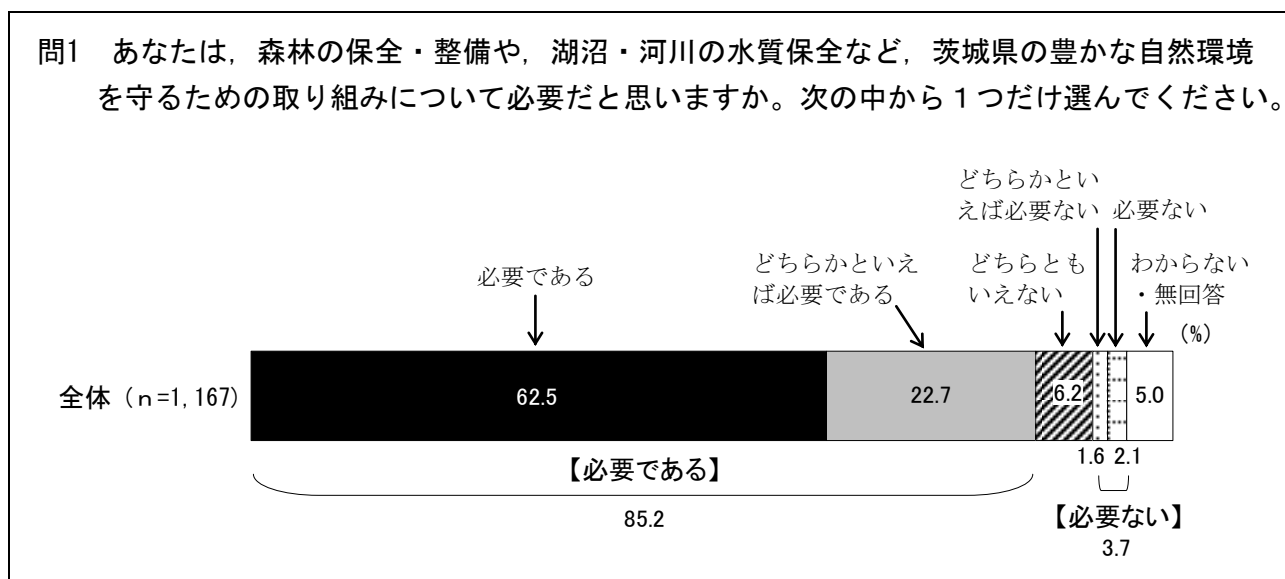


V 森林湖沼環境税

1. 茨城県の自然環境を守るための取り組みの必要性

—【必要である】は8割台半ば—



茨城県の豊かな自然環境を守るための取り組みの必要性については、「必要である」(62.5%)と「どちらかといえば必要である」(22.7%)を合わせた【必要である】(85.2%)は8割台半ばである。また、「どちらかといえどもいえない」(1.6%)と「必要ない」(2.1%)を合わせた【必要ない】(3.7%)はわずかとなっている。

—【必要である】は男性の20代と女性の50代で9割を超える—

地域別でみると、【必要である】は、県西(79.0%)で唯一7割台と低く、それ以外の地域では、8割台半ばを超えている。

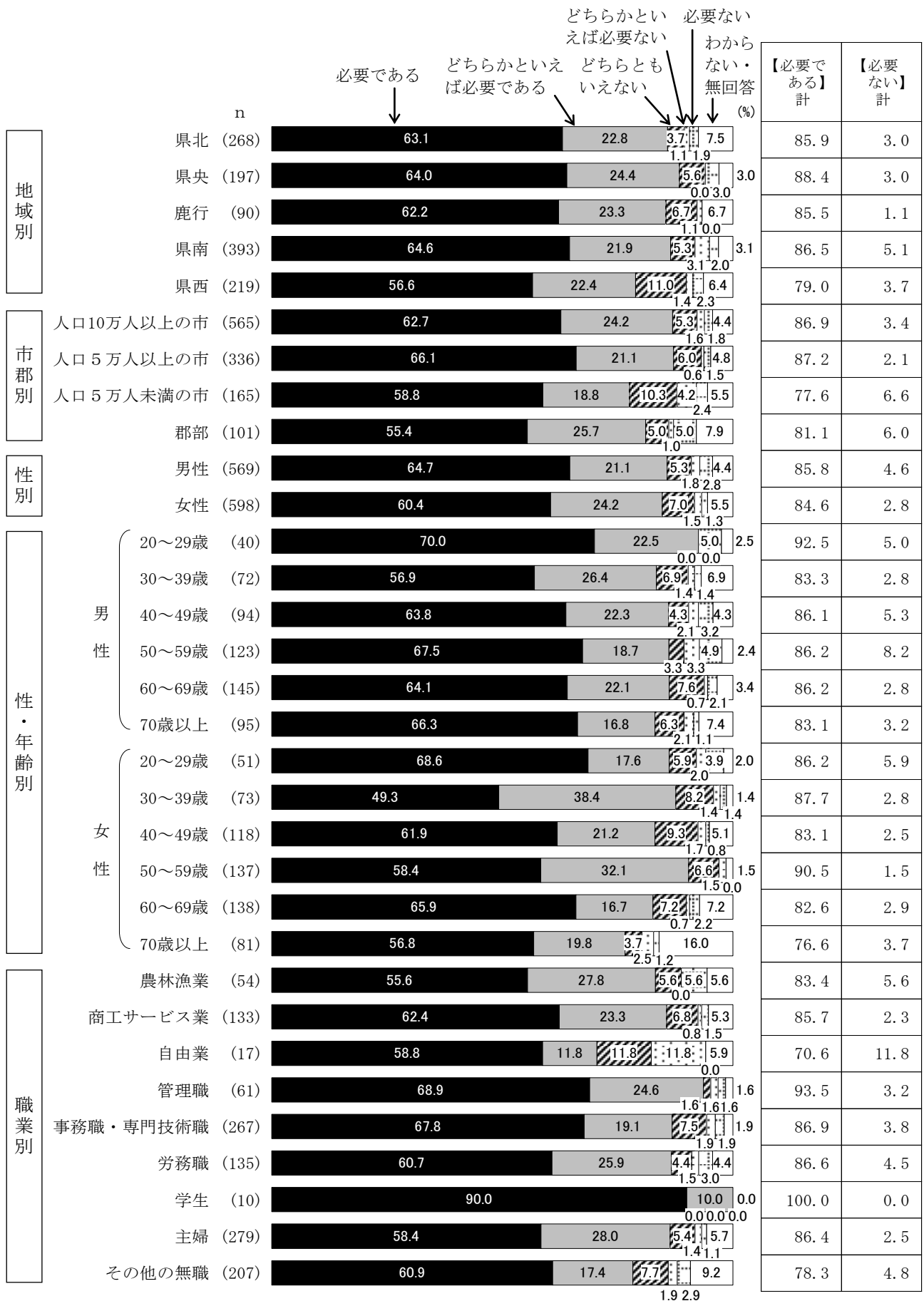
市郡別でみると、【必要である】は、人口10万人以上の市(86.9%)と人口5万人以上の市(87.2%)で約9割、人口5万人未満の市(77.6%)と郡部(81.1%)で8割前後となっている。

性別では、特に大きな差はみられない。

性・年齢別でみると、【必要である】は、男性の20代(92.5%)と女性の50代(90.5%)で9割を超えて高く、女性の70歳以上(76.6%)以外の年代で8割台となっている。

職業別でみると、【必要である】は、管理職(93.5%)で9割台半ばと最も高くなっている。一方、その他の無職(78.3%)は7割台と低くなっている。

図V 1-1 茨城県の自然環境を守るための取り組みの必要性
(地域別, 市郡別, 性別, 性・年齢別, 職業別)

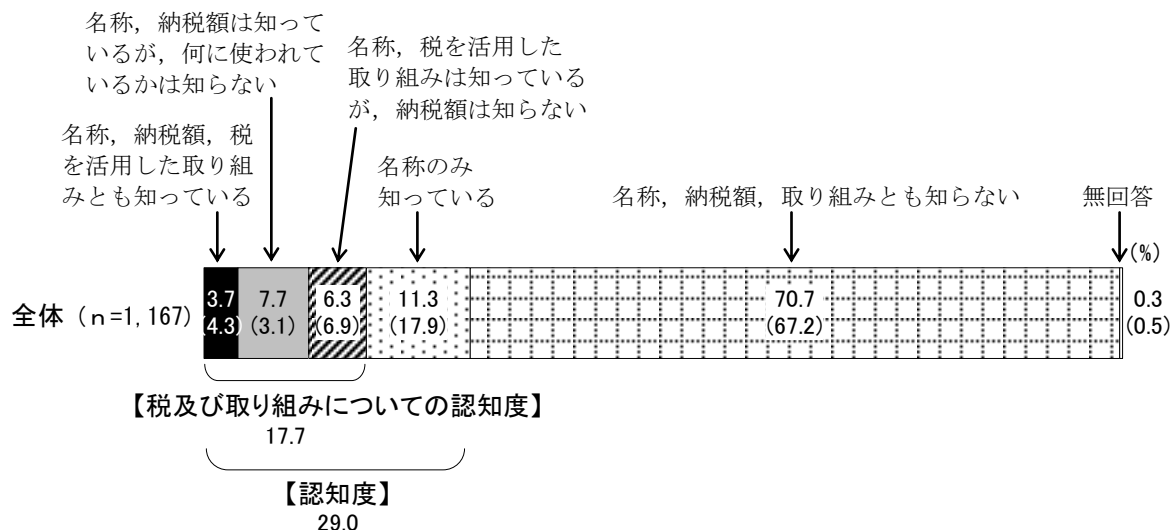


(注) 自由業及び学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

2. 森林湖沼環境税の認知状況

—【認知度】は約3割—

問2 県では、森林の保全・整備や、湖沼・河川の水質保全を進めるため、平成20年4月から「森林湖沼環境税」を導入しさまざまな取り組みを展開していますが、この税について知っていますか。次の中から1つだけ選んでください。



※ () 内の数値は、平成21年の調査結果

※平成21年の選択肢は、「名称、税額、導入の目的とも知っている」「名称、税額は知っているが、導入の目的は知らない」「名称、導入の目的は知っているが、税額は知らない」「名称は知っているが、税額、導入の目的は知らない」「名称、税額、導入の目的とも知らない」

森林湖沼環境税について、「名称、納税額、税を活用した取り組みとも知っている」(3.7%)、「名称、納税額は知っているが、何に使われているかは知らない」(7.7%)、「名称、税を活用した取り組みは知っているが、納税額は知らない」(6.3%)を合わせた【税及び取り組みについての認知度】(17.7%)は、約2割となっている。さらに、これに「名称のみ知っている」(11.3%)を合わせた【認知度】(29.0%)は、約3割となっている。

前回調査と比べると、【税及び取り組みについての認知度】は、前回調査(14.3%)と比べ約3ポイント増加しているが、【認知度】では約3ポイント減少している。

—【認知度】は男性の60代で約5割—

地域別でみると、【認知度】は、県央(36.0%)で3割台半ばと最も高くなっているが、県西(23.7%)では2割台半ばと低くなっている。

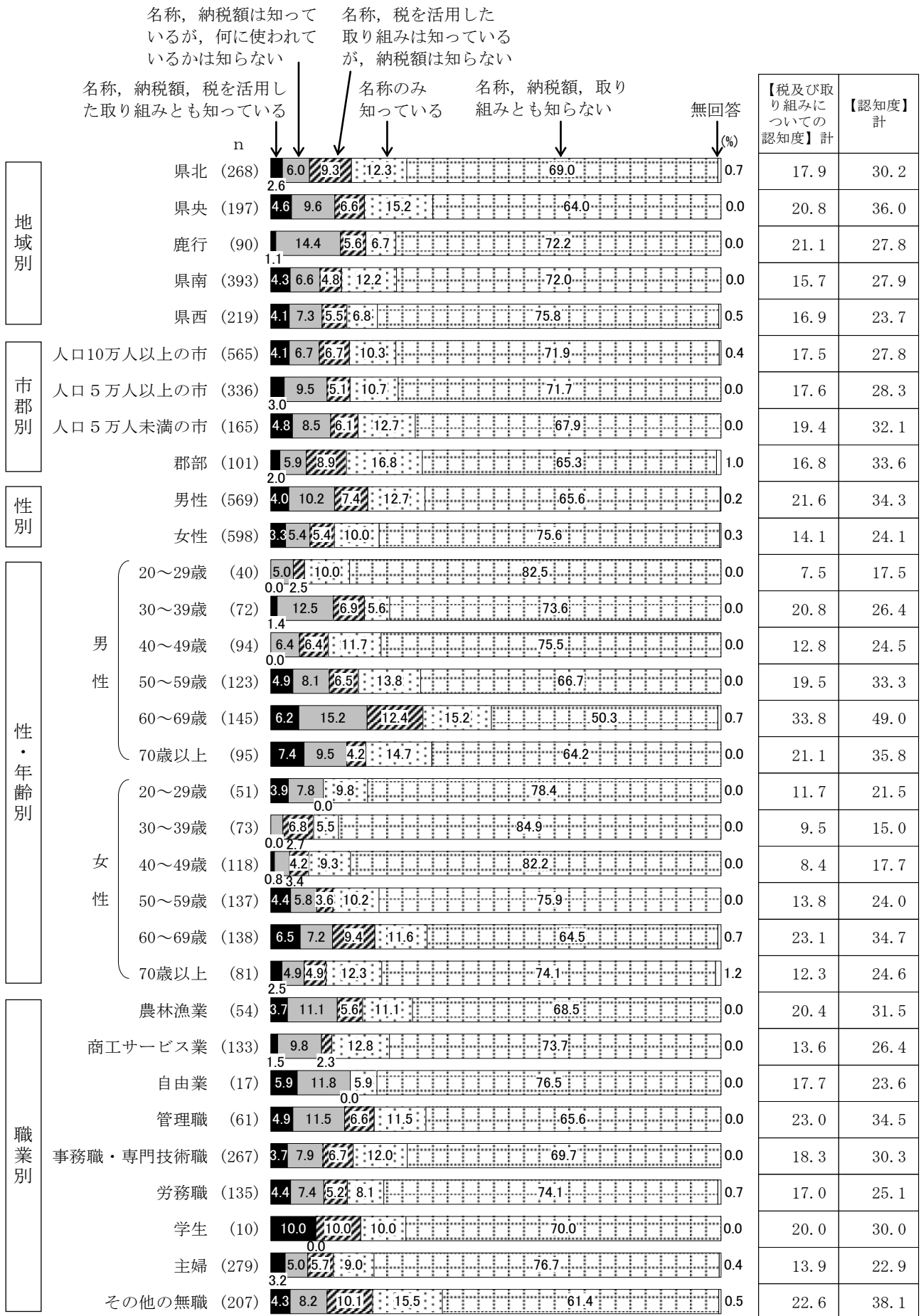
市郡別でみると、【認知度】は、郡部(33.6%)で3割台半ばと高くなっている。

性別でみると、【認知度】は、男性(34.3%)が女性(24.1%)よりも約10ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると、【認知度】は、男性の60代(49.0%)で約5割と最も高く、男性の50代(33.3%)、70歳以上(35.8%)、女性の60代(34.7%)で3割台半ばとなっている。

職業別でみると、【認知度】は、その他の無職(38.1%)で約4割と最も高く、管理職(34.5%)で3割台半ばとなっている。

図V 2-1 森林湖沼環境税の認知状況（地域別，市郡別，性別，性・年齢別，職業別）



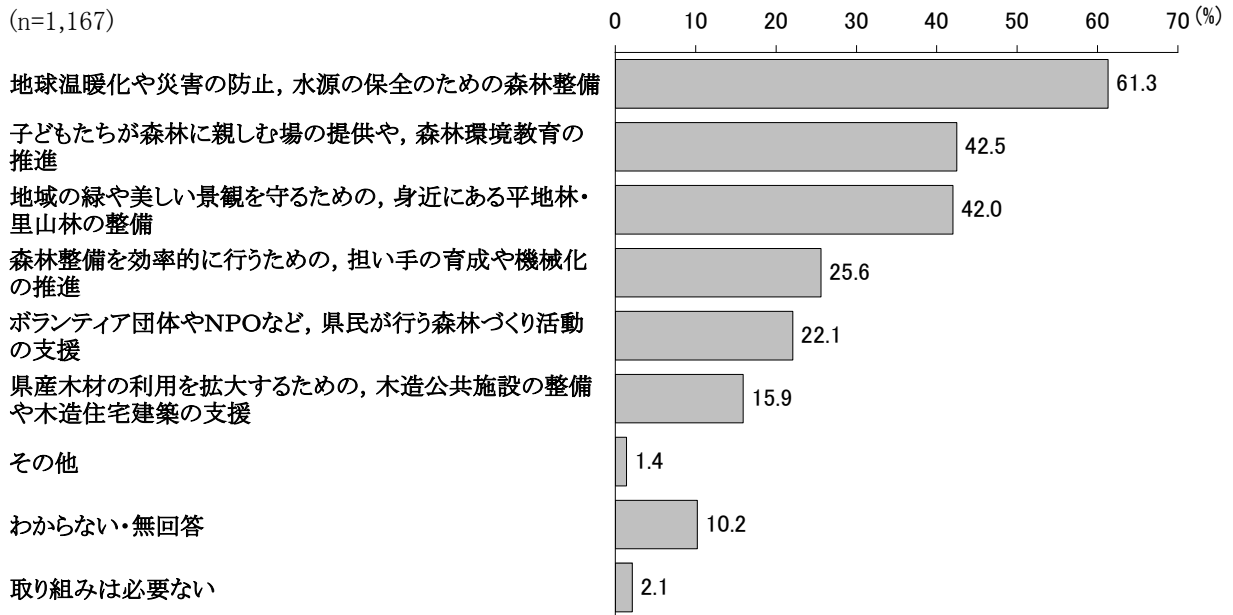
(注) 自由業及び学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

3. 森林湖沼環境税を活用した事業で優先すべき取り組み

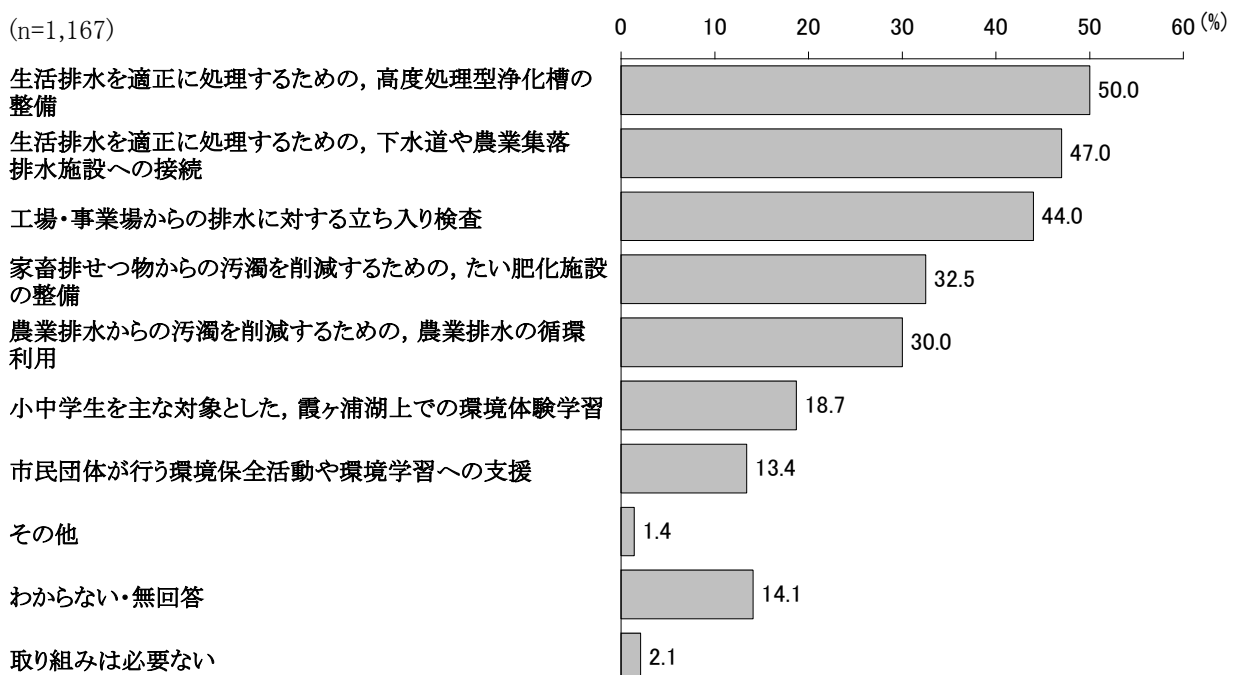
—森林の保全・整備では「地球温暖化や災害の防止，水源の保全のための森林整備」が6割超，水質保全では「生活排水を適正に処理するための，高度処理型浄化槽の整備」が5割—

問3 この「森林湖沼環境税」を活用した事業について，あなたのお考えをおうかがいします。

(1) まず，森林の保全・整備について，今後優先すべき取り組みはどのようなことだと思いますか。次の中からあてはまるものをすべて選んでください。



(2) 次に，湖沼・河川の水質保全について，今後優先すべき取り組みはどのようなことだと思いますか。次の中からあてはまるものをすべて選んでください。



【I 森林の保全・整備】

森林湖沼環境税を活用して、優先的に取り組むべきものとして、〈I 森林の保全・整備〉の分野では、「地球温暖化や災害の防止、水源の保全のための森林整備」(61.3%)が6割を超えて最も高く、次いで、「子どもたちが森林に親しむ場の提供や、森林環境教育の推進」(42.5%)、「地域の緑や美しい景観を守るための、身近にある平地林、里山林の整備」(42.0%)が4割を超え、「森林整備を効率的に行うための、担い手の育成や機械化の推進」(25.6%)、「ボランティア団体やNPOなど、県民が行う森林作り活動の支援」(22.1%)が2割台で続いている。

—「地球温暖化や災害の防止、水源の保全のための森林整備」は男性の60代、女性の30代、50代で6割台半ばを超える—

地域別でみると、「地球温暖化や災害の防止、水源の保全のための森林整備」は、県央(66.5%)で6割台半ばと最も高く、それ以外の地域では6割前後となっている。また、「子どもたちが森林に親しむ場の提供や、森林環境教育の推進」は、県西(37.9%)以外の地域で4割を超えている。

「地域の緑や美しい景観を守るための、身近にある平地林、里山林の整備」、「森林整備を効率的に行うための、担い手の育成や機械化の推進」は、いずれも県西でやや低くなっている。

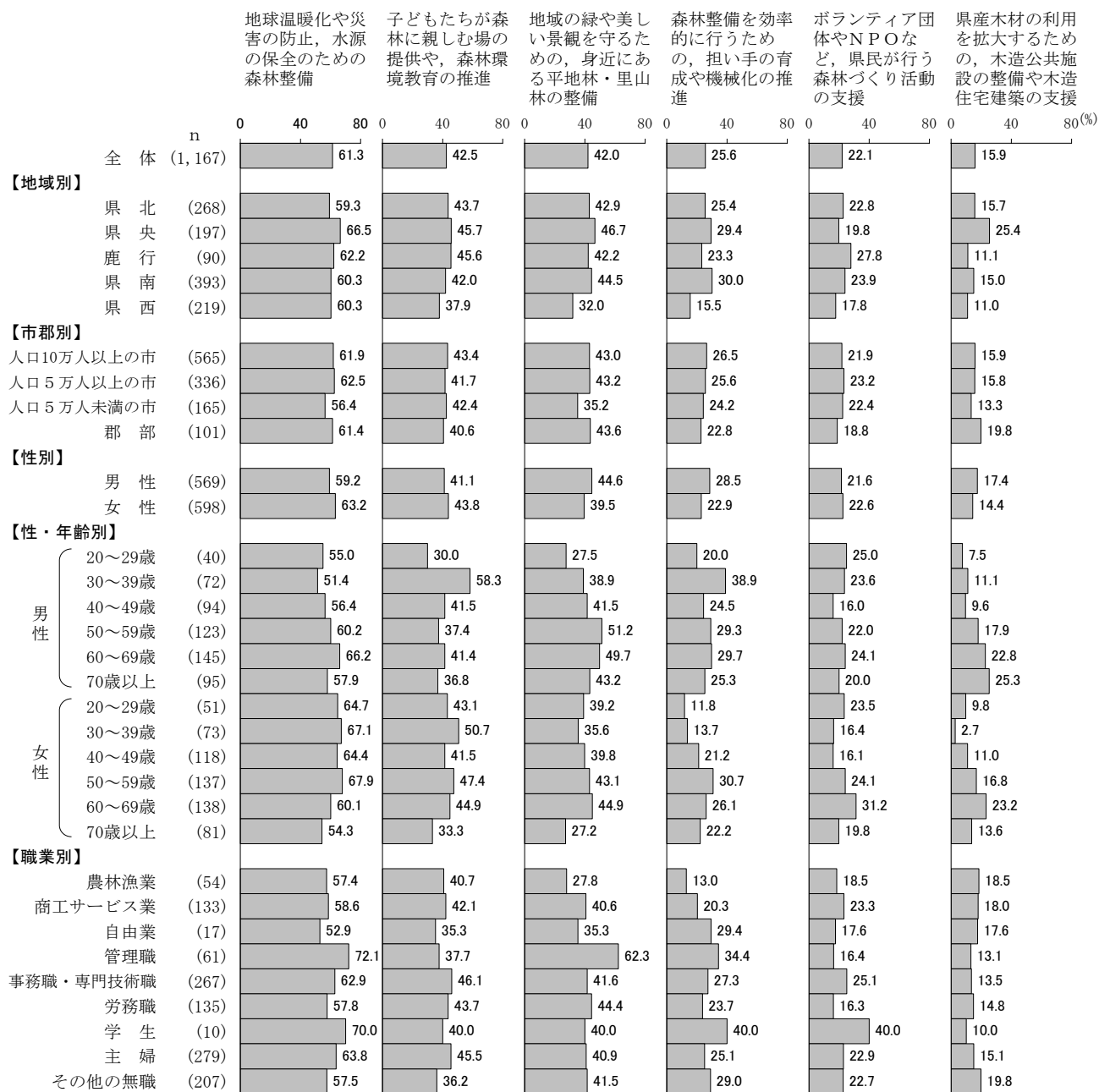
市郡別でみると、「地球温暖化や災害の防止、水源の保全のための森林整備」は、人口5万人未満の市(56.4%)以外の層では、6割を超えている。「地域の緑や美しい景観を守るための、身近にある平地林、里山林の整備」は、人口5万人未満の市(35.2%)で3割台半ばと、それ以外の層に比べて低くなっている。

性別でみると、「地球温暖化や災害の防止、水源の保全のための森林整備」は、女性(63.2%)が男性(59.2%)よりも約4ポイント高く、「地域の緑や美しい景観を守るための、身近にある平地林、里山林の整備」は、男性(44.6%)が女性(39.5%)よりも約5ポイント高くなっている。また、「森林整備を効率的に行うための、担い手の育成や機械化の推進」は、男性(28.5%)が女性(22.9%)よりも約6ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると、「地球温暖化や災害の防止、水源の保全のための森林整備」は、女性の30代(67.1%)と50代(67.9%)で約7割と高く、男性の60代(66.2%)と女性の20代(64.7%)で6割台半ばとなっている。また、「子どもたちが森林に親しむ場の提供や、森林環境教育の推進」と「森林整備を効率的に行うための、担い手の育成や機械化の推進」は、いずれも男性の30代で高くなっている。

職業別でみると、「地球温暖化や災害の防止、水源の保全のための森林整備」、「地域の緑や美しい景観を守るための、身近にある平地林、里山林の整備」、「森林整備を効率的に行うための、担い手の育成や機械化の推進」は、いずれも管理職で最も高くなっている。

図V 3-1 森林湖沼環境税を活用した事業で優先すべき取り組み（森林の保全・整備）
 （地域別，市郡別，性別，性・年齢別，職業別）



(注) 自由業及び学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

【Ⅱ 湖沼・河川の水質保全】

森林湖沼環境税を活用して、優先的に取り組むべきものとして、〈Ⅱ 湖沼・河川の水質保全〉の分野では、「生活排水を適正に処理するための、高度処理型浄化槽の整備」(50.0%)が5割で最も高く、次いで、「生活排水を適正に処理するための、下水道や農業集落排水施設への接続」(47.0%)、「工場・事業場からの排水に対する立ち入り検査」(44.0%)が4割台、「家畜排せつ物からの汚濁を削減するための、たい肥化施設の整備」(32.5%)、「農業排水からの汚濁を削減するための、農業排水の循環利用」(30.0%)が3割台で続いている。

—「生活排水を適正に処理するための、高度処理型浄化槽の整備」は男性の40代と女性の50代で5割台半ば—

地域別でみると、「生活排水を適正に処理するための、高度処理型浄化槽の整備」は、県央(55.3%)と鹿行(54.4%)で5割台半ばと高く、県北(49.6%)と県南(51.9%)で5割前後となっている。「生活排水を適正に処理するための、下水道や農業集落排水施設への接続」は、県央(53.8%)と県南(50.1%)で5割を超え、県北(44.8%)と鹿行(44.4%)で4割台半ばとなっている。「工場・事業場からの排水に対する立ち入り検査」は、県西(38.4%)以外の地域で4割台となっている。

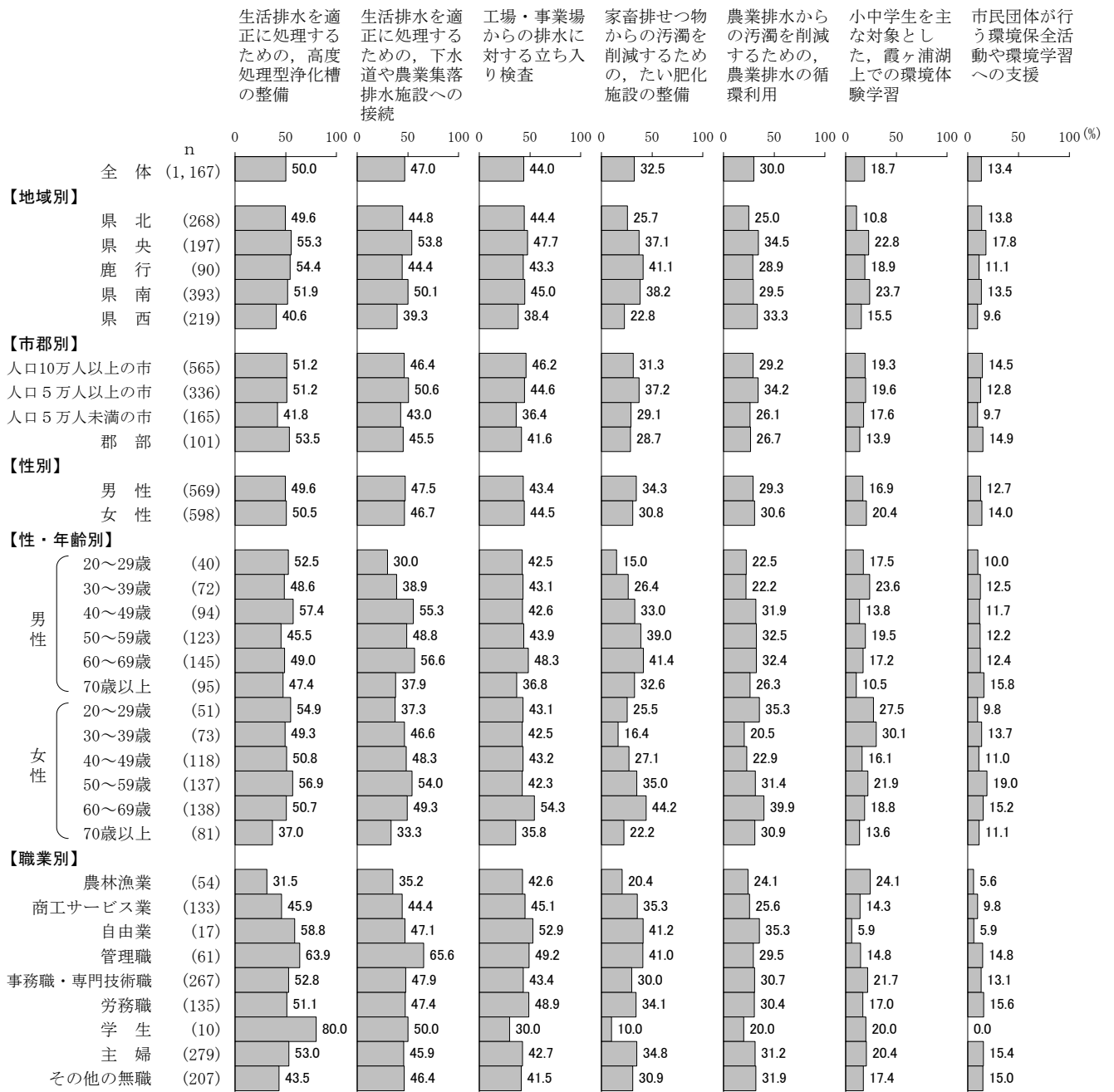
市郡別でみると、「生活排水を適正に処理するための、高度処理型浄化槽の整備」は、人口5万人未満の市(41.8%)以外の層で5割を超えている。「生活排水を適正に処理するための、下水道や農業集落排水施設への接続」は、人口5万人以上の市(50.6%)で約5割となっている。「工場・事業場からの排水に対する立ち入り検査」は、人口5万人未満の市(36.4%)以外の層で4割を超えている。

性別では、特に大きな差はみられない。

性・年齢別でみると、「生活排水を適正に処理するための、高度処理型浄化槽の整備」は、男性の40代(57.4%)と女性の50代(56.9%)で5割台半ばを超え、男女の20代、女性の40代、60代で5割を超えている。また、「生活排水を適正に処理するための、下水道や農業集落排水施設への接続」は、男性の40代(55.3%)、60代(56.6%)、女性の50代(54.0%)で5割台半ばと高くなっている。「工場・事業場からの排水に対する立ち入り検査」は、女性の60代(54.3%)で5割台半ばと高くなっている。

職業別でみると、「生活排水を適正に処理するための、高度処理型浄化槽の整備」と「生活排水を適正に処理するための、下水道や農業集落排水施設への接続」は、いずれも管理職で6割台半ばと最も高くなっている。

図V 3-1 森林湖沼環境税を活用した事業で優先すべき取り組み（湖沼・河川の水質保全）
（地域別，市郡別，性別，性・年齢別，職業別）



（注）自由業及び学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

